

第85期

事業報告書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

## 株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は2019年3月31日をもちまして、第85期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概要につきましてご報告申し上げます。

2019年6月

取締役社長 山本泰夫

### 会社概要

- 設 立 1955年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 118名

# 営業の概況

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦、中国経済の減速懸念等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は365億64百万円と前連結会計年度に比べ6億72百万円(1.8%)の減収、営業利益は16億63百万円と前連結会計年度に比べ1億46百万円(8.1%)の減益、経常利益は17億97百万円と前連結会計年度に比べ1億28百万円(6.7%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億1百万円と前連結会計年度に比べ65百万円(5.6%)の減益となりました。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

配当につきましては、期末配当金は、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当金と合わせまして、当事業年度の年間配当金は、1株につき45円となります。なお、期末配当金の支払開始日は2019年6月25日といたしました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第84期 (2018年3月期)		第85期 (2019年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 19,634	% 52.7	百万円 19,619	% 53.6	百万円 △15	% △0.1
器 具 器 材 関 連 事 業	10,844	29.1	11,321	31.0	476	4.4
自 動 車 機 器 関 連 事 業	5,046	13.6	3,695	10.1	△1,350	△26.8
そ の 他 事 業	1,712	4.6	1,928	5.3	216	12.6
合 計	37,237	100.0	36,564	100.0	△672	△1.8

## ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、196億19百万円と前連結会計年度に比べ15百万円（0.1%）の減少、営業利益は16億64百万円と前連結会計年度に比べ59百万円（3.4%）の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは需要の減少はあるものの販売価格の見直し、食品用ガスは既存顧客の需要増加、アルゴンは工事案件の獲得等により売上高は増加いたしました。しかしながら、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの販売価格の低下、液化石油ガスは暖冬の影響により売上高は減少いたしました。

利益面におきましては、セパレートガスは前連結会計年度に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により増加した一方で、液化石油ガスは輸入価格の低下傾向にあるものの、第2四半期までの高止まりによる原価高の影響を受け、また販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

## 器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、113億21百万円と前連結会計年度に比べ4億76百万円（4.4%）の増加、営業利益は2億76百万円と前連結会計年度に比べ26百万円（10.4%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具は大型工作機械の受注が増加し、溶接材料は建設・鉄鋼向けに出荷量が増加したことにより売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

## 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、36億95百万円と前連結会計年度に比べ13億50百万円（26.8%）の減少、営業利益は1億82百万円と前連結会計年度に比べ1億45百万円（44.3%）の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

## その他事業

その他事業の売上高は、19億28百万円と前連結会計年度に比べ2億16百万円（12.6%）の増加、営業利益は2億78百万円と前連結会計年度に比べ10百万円（3.8%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の需要が堅調に推移したこと等により売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は6億64百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で6億40百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は40億94百万円で前連結会計年度末と比べ3億34百万円減少しております。

## 4. 対処すべき課題

当社は、2016年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Challenge2018」を策定、推進してまいりましたが、当社の主力製品であるセパレートガスの主たる需要先である、鉄鋼、造船、建設、半導体関連、自動車関連向けに販売量が減少したため、ROE（単年度達成）、配当性向以外の定量目標は残念ながら未達になっております。

かかる状況をふまえ、2019年度を初年度とする次期中期経営計画「Challenge2021」を策定いたしました。「Challenge2021」は、3つの経営方針と5つの成長戦略により構成されており、当社は、連結売上高400億円、連結純利益15億円という業績目標達成に向けて企業活動に取り組んでまいります。また、資本コストを的確に把握した経営管理を行う方針のもと、当社の株主資本コスト5%（当社試算）以上である8%のROEを維持すること、株主還元の方針として配当性向25%以上の安定配当を継続することを盛り込んでおります。

2019年度の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、地域総人口の減少が地域購買力の減少を招くことになり、加えて公共事業は減少傾向、消費税率の引き上げ等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループのガス関連事業につきましては、引き続き市場の深耕と開発に積極的に取り組んで参りますが、一定の成果を得るまでに少し時間がかかるとの判断の中、一般高圧ガスは比較的堅調に推移するものと見込んでおり、液化石油ガス輸入価格変動の可能性のあるものの、微増としております。

また、器具器材関連事業につきましては、昨年、大型建設機械等の納入が好調でありましたが、受注環境は厳しい状況にあると見込んでおり、自動車機器関連事業につきましても、自動車部品メーカーの投資需要が不透明であるため、当社グループ全体の売上高は減収となる見込みです。

---

収益面につきましては、売上総利益の減少を受けるものの、コストの削減等あらゆる施策を実施し収益の改善を図ることにより、減少幅を抑えるよう取り組んで参ります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高360億円、営業利益16億50百万円、経常利益17億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円、個別業績につきましては、売上高190億円、経常利益9億円、当期純利益6億50百万円を予想しております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,187,859</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,251,790</b>
現金及び預金	7,590,577	支払手形及び買掛金	5,697,834
受取手形及び売掛金	6,792,817	電子記録債務	1,940,157
電子記録債権	3,374,474	短期借入金	3,280,000
商品及び製品	803,543	1年内返済予定の長期借入金	424,016
仕 掛 品	374,315	リ ー ス 債 務	79,796
原材料及び貯蔵品	83,759	未払法人税等	315,260
そ の 他	190,118	賞与引当金	370,260
貸倒引当金	△21,748	役員賞与引当金	17,725
		そ の 他	1,126,739
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,449,637</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,504,483</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,237,576</b>	長期借入金	390,652
建物及び構築物	3,287,793	リ ー ス 債 務	192,145
機械装置及び運搬具	945,665	役員退職慰労引当金	421,564
土 地	5,543,936	退職給付に係る負債	1,391,975
リ ー ス 資 産	254,225	資産除去債務	5,657
建設仮勘定	55,297	そ の 他	102,488
そ の 他	150,657		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>126,657</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,756,274</b>
借 地 権	32,825	<b>純 資 産 の 部</b>	
そ の 他	93,831	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,087,852</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,085,403</b>	資 本 金	2,261,000
投資有価証券	1,203,312	資 本 剰 余 金	981,967
長期貸付金	16,424	利 益 剰 余 金	10,854,455
繰延税金資産	579,087	自 己 株 式	△9,570
そ の 他	325,732		
貸倒引当金	△39,154	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>82,187</b>
		その他有価証券評価差額金	82,187
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,711,182</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,881,222</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,637,496</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>31,637,496</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		36,564,985
売上原価		26,264,648
売上総利益		10,300,336
販売費及び一般管理費		8,637,129
営業利益		1,663,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,653	
賃貸料	84,922	
持分法による投資利益	27,677	
その他の	77,155	216,408
営業外費用		
支払利息	38,499	
賃貸費用	36,338	
その他の	7,095	81,933
経常利益		1,797,683
特別利益		
固定資産売却益	8,909	8,909
特別損失		
固定資産除売却損失	39,512	
減損損失	4,026	43,538
税金等調整前当期純利益		1,763,053
法人税、住民税及び事業税	594,844	
法人税等調整額	△32,552	562,292
当期純利益		1,200,761
非支配株主に帰属する当期純利益		98,790
親会社株主に帰属する当期純利益		1,101,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	973,880	10,032,293	△9,561	13,257,613
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△279,809		△279,809
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,970		1,101,970
自己株式の取得				△30	△30
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		8,086			8,086
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,086	822,161	△9	830,238
当 期 末 残 高	2,261,000	981,967	10,854,455	△9,570	14,087,852

項 目	その他の包括利益累計額		非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	139,919	139,919	1,664,755	15,062,287
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△279,809
親会社株主に帰属する当期純利益				1,101,970
自己株式の取得				△30
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				8,086
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,731	△57,731	46,427	△11,304
当期変動額合計	△57,731	△57,731	46,427	818,934
当 期 末 残 高	82,187	82,187	1,711,182	15,881,222

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,672,432</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,207,182</b>
現金及び預金	2,929,081	支払手形	200,021
受取手形	433,804	買掛金	3,213,091
電子記録債権	1,977,706	電子記録債務	388,446
売掛金	4,054,543	短期借入金	3,100,000
商品及び製品	184,215	1年内返済予定の長期借入金	215,000
仕掛品	100	リース債務	444
貯蔵品	20,970	未払金	231,614
短期貸付金	20,416	未払費用	80,849
未収入金	19,924	未払法人税等	110,395
その他	32,317	未払消費税等	50,097
貸倒引当金	△648	預り金	507,769
		賞与引当金	105,231
		その他	4,221
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,074,857</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>799,137</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,595,351</b>	長期借入金	85,000
建物	628,516	退職給付引当金	657,157
構築物	211,961	役員退職慰労引当金	48,400
機械及び装置	178,197	資産除去債務	5,657
容器	7,397	その他	2,923
土地	3,497,514		
リース資産	494	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,006,320</b>
その他	71,270		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>53,199</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	25,386	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,727,360</b>
その他	27,812	資本金	2,261,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,426,306</b>	資本剰余金	885,000
投資有価証券	200,821	資本準備金	885,000
関係会社株式	921,588	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,586,864</b>
出資金	20,730	その他利益剰余金	3,586,864
関係会社出資金	4,600	繰越利益剰余金	3,586,864
長期預け金	26,737	<b>自 己 株 式</b>	<b>△5,503</b>
長期前払費用	6,850		
繰延税金資産	245,977	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>13,608</b>
貸倒引当金	△1,000	その他有価証券評価差額金	13,608
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,740,969</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,747,289</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>15,747,289</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		18,772,675
売 上 原 価		15,460,124
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,312,550</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,825,979
<b>営 業 利 益</b>		<b>486,571</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	243,102	
賃 貸 料	224,991	
そ の 他	73,484	541,577
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,427	
賃 貸 費 用	78,097	
そ の 他	3,234	114,760
<b>経 常 利 益</b>		<b>913,388</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,646	1,646
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,996	
減 損 損 失	1,667	4,664
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>910,370</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,000	
法 人 税 等 調 整 額	△12,970	187,029
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>723,341</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	3,143,332	3,143,332
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△279,809	△279,809
当期純利益				723,341	723,341
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	443,532	443,532
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	3,586,864	3,586,864

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△5,472	6,283,859	22,374	22,374	6,306,234
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△279,809			△279,809
当期純利益		723,341			723,341
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,766	△8,766	△8,766
当期変動額合計	△30	443,501	△8,766	△8,766	434,735
当 期 末 残 高	△5,503	6,727,360	13,608	13,608	6,740,969

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会 社 の 概 況

(2019年3月31日現在)

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材及び自動車機器の仕入販売等を主要な事業としております。

## 2. 企業集団の主要拠点等

### (1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県多賀城市	秋田・酒田営業所	
東 京 事 務 所	東京都中央区	秋 田 事 務 所	秋田県秋田市
大 阪 事 務 所	大阪府大阪市	酒 田 事 務 所	山形県酒田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	郡 山 営 業 所	福島県郡山市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	関 東 営 業 所	千葉県白井市
札 幌 営 業 所	北海道札幌市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

### (2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
東ホー株式会社	神奈川県大和市
株式会社東酸	青森県青森市

### 3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 6,995,202株  
 (自己株式 8,798株を除く)  
 (3) 当事業年度末の株主数 3,704名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	1,713,600 <sup>株</sup>	24.50%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	696,900 <sup>株</sup>	9.96%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	690,000 <sup>株</sup>	9.86%
丸 紅 株 式 会 社	440,000 <sup>株</sup>	6.29%
ビービーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニティズ ファンド	225,000 <sup>株</sup>	3.22%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	148,960 <sup>株</sup>	2.13%
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002	117,900 <sup>株</sup>	1.69%
株 式 会 社 光 通 信	113,500 <sup>株</sup>	1.62%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	103,800 <sup>株</sup>	1.48%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	90,000 <sup>株</sup>	1.29%

- (注) 1. 当社は、自己株式8,798株を保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 取締役及び監査役

(2019年6月24日現在)

代表取締役社長	山	本	泰	夫
代表取締役	福	澤	秀	志
取締役	明	畠	正	実
取締役（社外）	安	達		徹
取締役（社外）	柏	寄	周	弘
取締役（社外）	堀	田	哲	久
常勤監査役（社外）	井	上	英	治（新任）
常勤監査役（社外）	藤	田	篤	弘
監査役（社外）	細	井		靖

- (注) 1. 取締役安達徹、柏寄周弘、堀田哲久の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役井上英治、藤田篤弘、細井靖の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 執 行 役 員

(2019年6月24日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※	社長執行役員	山	本	泰	夫
※	常務執行役員	福	澤	秀	志
※	常務執行役員	明	畠	正	実
	上席執行役員	齋	藤	祐	輝
	上席執行役員	小	峰		雅
	上席執行役員	飯	塚	義	浩
	上席執行役員	川	上	英	規 (昇任)
	執行役員	平	田		靖
	執行役員	秋	山	利	一
	執行役員	千	葉		智

## 株主優待制度について

当社は、株主の皆様の平素からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

### (1) 対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象といたします。

### (2) 株主優待の内容

対象株主様	優待内容
保有株式1単元（100株）以上 （以下に該当しない方）	QUOカード 1,000円分 贈呈
1年以上3年未満継続保有（注1） かつ保有株式1単元（100株）以上	QUOカード 1,500円分 贈呈
3年以上継続保有（注2） かつ保有株式1単元（100株）以上	QUOカード 2,000円分 贈呈

（注1）毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で基準日時点において連続3回以上6回記録された株主様といたします。

（注2）毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で基準日時点において連続7回以上記録された株主様といたします。

### (3) 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 フアナットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。  みずほ信託銀行 本店及び全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

**公告掲載方法** 電子公告の方法により行います。  
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載してあります。  
 [公告掲載URL]  
<http://www.toho-ace.co.jp>

## 事業所所在地

**本社** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号  
 電話 022-366-6110  
**東京事務所** 東京都中央区日本橋二丁目16番13号ランディック日本橋ビル4階  
 電話 03-3277-1600  
**大阪事務所** 大阪府大阪市中央区平野町一丁目5番11号胡屋ビル7階  
 電話 06-4706-6611  
**札幌営業所** 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号  
 電話 011-886-9401  
**八戸事業所** 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号  
 電話 0178-21-2200  
**仙台事業所** 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号  
 電話 022-365-6341  
**郡山営業所** 福島県郡山市横塚三丁目12番16号  
 電話 024-944-1500  
**秋田・酒田営業所**  
**秋田事務所** 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナン山7番地の6  
 電話 018-845-1174  
**酒田事務所** 山形県酒田市大浜一丁目4番88号  
 電話 0234-33-2360  
**関東営業所** 千葉県白井市中98番18  
 電話 047-492-0841  
**新潟営業所** 新潟県新潟市西区山田2550番1  
 電話 025-201-2077